

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

【会社名】 株式会社東武住販

【英訳名】 Toubujyuhan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野 利浩

【本店の所在の場所】 山口県下関市岬之町11番46号

【電話番号】 083-222-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 河村 和彦

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市岬之町11番46号

【電話番号】 083-222-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 河村 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期累計期間	第34期 第2四半期累計期間	第33期
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高 (千円)	2,766,941	3,064,811	5,375,983
経常利益 (千円)	298,179	311,430	524,341
四半期(当期)純利益 (千円)	193,581	213,046	355,688
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	302,889	302,889	302,889
発行済株式総数 (株)	1,356,200	1,356,200	1,356,200
純資産額 (千円)	1,806,713	2,120,613	1,968,043
総資産額 (千円)	3,116,583	3,361,686	3,131,358
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	142.75	157.11	262.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	45.00
自己資本比率 (%)	58.0	63.1	62.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,960	96,348	194,814
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,968	29,273	63,117
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,954	10,775	182,142
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	574,305	497,674	419,823

回次	第33期 第2四半期会計期間	第34期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	78.13	88.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出が横ばいで推移し、設備投資も足踏み状態となっているものの、雇用環境の改善及び物価の安定を背景に個人消費が底堅く推移していることから、緩やかながら回復傾向にあります。

当社が属する不動産業界におきまして、平成28年11月に公表された国土交通省の調査「主要都市の高度利用地地価動向報告」によれば、平成28年第3四半期（平成28年7月1日～平成28年10月1日）の主要都市・高度利用地100地区の地価動向は、平成28年第2四半期（平成28年4月1日～平成28年7月1日）に比べ、8割強の82地区が上昇しました。

また、当社の主力事業である中古住宅の売上の成約件数については、公益社団法人西日本不動産流通機構（西日本レインズ）に登録されている物件情報の集計結果である「市況動向データ」（平成28年12月公表）によると、中古戸建住宅の成約状況は、中国地方が9月～11月累計で前年同四半期比3.1%減となりました。九州地方においても9月～11月累計で同1.5%減となりました。

このような環境の中、当社は、自社不動産売買事業を中心に不動産売買事業に注力いたしました。また、平成28年9月には、空き家相談窓口を開設し、中古住宅の買取情報の入手経路を拡大しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,064,811千円（前年同四半期比10.8%増）となり、新人事制度の導入に伴う人件費等の増加による販売費及び一般管理費の増加を吸収して、営業利益は312,864千円（同4.3%増）、経常利益は311,430千円（同4.4%増）、四半期純利益は213,046千円（同10.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産売買事業

自社不動産売買事業については、既存の営業エリアに加えて周辺地域でも積極的に仕入れを行って、中古住宅等の在庫を拡大いたしました。また、自社のウェブサイトの更新頻度を高めたほか、掲載物件の内容を充実することにより、集客効果を高めました。これらにより、自社不動産の販売件数は前年同四半期比20件増の190件となりました。不動産売買仲介事業については、地元の同業他社等を通して不動産の売買情報の収集に努めましたが、売買仲介件数が前年同四半期を下回ったことにより、売買仲介手数料は前年同四半期を下回りました。

これらの結果、不動産売買事業の売上高は2,875,505千円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は437,490千円（同9.1%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸仲介事業については、仲介件数が前年同四半期に比べて横ばいだったものの、平均単価の下落により、賃貸仲介手数料は前年同四半期を下回りました。また、受取手数料が減少したことから、全体として売上高は前年同四半期を下回りました。不動産管理受託事業については、管理物件の受託件数の受入増加を図り、管理受託件数が増加したほか、請負工事高も増加したことにより、売上高は前年同四半期を上回りました。自社不動産賃貸事業については、売上高は前年同四半期を下回りました。

これらの結果、不動産賃貸事業の売上高は63,265千円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は9,295千円（同28.9%減）となりました。

不動産関連事業

リフォーム事業については、請負工事件数の減少が響き、請負工事高が前年同四半期を下回ったことから、売上高は前年同四半期を下回りました。保険代理店事業については、自社不動産の販売件数が増加したものの、前年同四半期に制度変更に伴う駆け込み需要が発生した反動から、売上高は前年同四半期を下回りました。ネットショッピング事業については、キャンペーン等を控えたことにより、売上高は前年同四半期を下回りました。

これらの結果、不動産関連事業の売上高は44,310千円（前年同四半期比35.9%減）、営業利益は6,199千円（同68.9%減）となりました。

その他事業

介護福祉事業については、シルバーリフォームの請負工事件数が増加したものの、工事単価の低下により請負工事高が前年同四半期を下回りました。一方、介護用品等の物品販売が大口径取引を受注したことにより前年同四半期を上回ったことから、売上高は前年同四半期を上回りました。

これらの結果、その他事業の売上高は81,731千円（前年同四半期比72.2%増）、営業利益は2,937千円（同478.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産

当第2四半期会計期間末の総資産合計は、3,361,686千円となり、前事業年度末に比べて230,328千円増加しました。流動資産は2,897,522千円となり、前事業年度末に比べて220,656千円増加しました。これは主として販売用不動産が138,558千円増加したことに加え、現金及び預金が81,865千円増加したことによるものであります。固定資産は464,164千円となり、前事業年度末に比べて9,671千円増加しました。

負債

当第2四半期会計期間末の負債合計は、1,241,073千円となり、前事業年度末に比べて77,759千円増加しました。流動負債は920,742千円となり、前事業年度末に比べて187,995千円増加しました。これは主として短期借入金190,221千円増加したことによるものであります。固定負債は320,331千円となり、前事業年度末に比べて110,235千円減少しました。これは主として、長期借入金116,721千円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、2,120,613千円となり、前事業年度末に比べて152,569千円増加しました。これは主として配当金の支払61,021千円があったものの、四半期純利益213,046千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の62.8%から63.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、法人税等の支払88,841千円及び配当金の支払60,914千円があったものの、税引前四半期純利益311,430千円を計上したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが96,348千円と増加したため、前事業年度末に比べて77,851千円増加して、当第2四半期会計期間末には、497,674千円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、96,348千円（前年同四半期は152,960千円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額131,888千円があったものの、税引前四半期純利益311,430千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、29,273千円(前年同四半期は7,968千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15,641千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、10,775千円(前年同四半期は40,954千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出136,500千円及び配当金の支払額60,914千円があったものの、短期借入金の増加210,000千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,356,200	1,356,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 福岡証券取引所 (Q-Board)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	1,356,200	1,356,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	1,356,200	-	302,889	-	258,039

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
荻野 利浩	山口県下関市	644,200	47.50
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	28,000	2.06
東武住販社員持株会	山口県下関市岬之町11番46号	27,100	1.99
西 甲太郎	東京都足立区	23,700	1.74
川口 則子	神奈川県横浜市港北区	23,100	1.70
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	22,700	1.67
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	22,000	1.62
中谷 宅雄	大阪府松原市	21,000	1.54
若杉 精三郎	大分県別府市	19,000	1.40
荻野 しとみ	山口県下関市	16,800	1.23
計	-	847,600	62.49

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,355,500	13,555	「1株式等の状況 (1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,356,200		
総株主の議決権		13,555	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東武住販	山口県下関市岬之町11番46号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	519,992	601,858
売掛金	27,404	29,846
販売用不動産	1,352,991	1,491,550
仕掛販売用不動産等	693,949	688,760
商品	4,359	2,562
貯蔵品	3,021	3,336
その他	75,317	79,875
貸倒引当金	170	267
流動資産合計	2,676,865	2,897,522
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	151,660	157,898
土地	178,976	177,689
その他（純額）	24,422	20,428
有形固定資産合計	355,059	356,017
無形固定資産	6,790	14,901
投資その他の資産		
投資その他の資産	93,419	93,965
貸倒引当金	775	719
投資その他の資産合計	92,643	93,245
固定資産合計	454,492	464,164
資産合計	3,131,358	3,361,686

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,791	106,032
短期借入金	281,946	472,167
未払法人税等	96,258	104,595
完成工事補償引当金	3,600	4,800
その他	240,151	233,146
流動負債合計	732,746	920,742
固定負債		
長期借入金	345,759	229,038
資産除去債務	63,280	67,426
その他	21,528	23,866
固定負債合計	430,567	320,331
負債合計	1,163,314	1,241,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,889	302,889
資本剰余金	258,039	258,039
利益剰余金	1,404,863	1,556,888
自己株式	254	254
株主資本合計	1,965,537	2,117,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,506	3,050
評価・換算差額等合計	2,506	3,050
純資産合計	1,968,043	2,120,613
負債純資産合計	3,131,358	3,361,686

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	2,766,941	3,064,811
売上原価	1,853,815	2,087,303
売上総利益	913,125	977,508
販売費及び一般管理費	613,223	664,643
営業利益	299,902	312,864
営業外収益		
受取利息	66	25
受取配当金	425	423
違約金収入	800	-
その他	2,092	2,556
営業外収益合計	3,384	3,005
営業外費用		
支払利息	3,928	2,728
その他	1,178	1,711
営業外費用合計	5,107	4,439
経常利益	298,179	311,430
特別利益		
固定資産売却益	137	-
特別利益合計	137	-
税引前四半期純利益	298,316	311,430
法人税、住民税及び事業税	92,920	96,715
法人税等調整額	11,814	1,668
法人税等合計	104,734	98,383
四半期純利益	193,581	213,046

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	298,316	311,430
減価償却費	11,392	11,391
貸倒引当金の増減額（は減少）	107	41
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	400	1,200
受取利息及び受取配当金	491	448
支払利息	3,928	2,728
固定資産売却損益（は益）	137	-
売上債権の増減額（は増加）	3,331	2,442
たな卸資産の増減額（は増加）	162,884	131,888
仕入債務の増減額（は減少）	42,025	4,758
その他	31,765	708
小計	226,737	186,545
利息及び配当金の受取額	491	448
利息の支払額	4,022	2,957
法人税等の支払額	71,384	88,841
その他	1,137	1,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,960	96,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	27	4,014
有形固定資産の取得による支出	7,319	15,641
有形固定資産の売却による収入	181	-
無形固定資産の取得による支出	800	9,578
敷金及び保証金の差入による支出	29	38
敷金及び保証金の返還による収入	26	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,968	29,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	8,300	210,000
長期借入れによる収入	190,000	-
長期借入金の返済による支出	166,536	136,500
リース債務の返済による支出	1,947	1,809
自己株式の取得による支出	3	-
配当金の支払額	54,167	60,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,954	10,775
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	104,037	77,851
現金及び現金同等物の期首残高	470,268	419,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	574,305	497,674

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

有形固定資産の保有目的の変更

前事業年度において賃貸事業目的から販売目的に保有目的を変更したことにより、有形固定資産の一部62,582千円（建物（純額）22,463千円、土地40,000千円、その他（純額）118千円）を販売用不動産に振り替えております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
広告宣伝費	81,546千円	84,489千円
給料及び手当	222,395	248,479
法定福利費	42,422	39,110
租税公課	53,975	61,041

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金	664,468千円	601,858千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,163	104,183
現金及び現金同等物	574,305	497,674

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	54,243	40	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	61,021	45	平成28年5月31日	平成28年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 売買事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,587,829	62,480	69,158	2,719,468	47,472	2,766,941		2,766,941
セグメント利益	401,075	13,072	19,930	434,077	507	434,585	134,683	299,902

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉事業であります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 134,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期会計期間において、賃貸事業目的から販売目的に保有目的を変更したことにより、有形固定資産の一部を販売用不動産に振り替えております。これにより、「不動産売買事業」セグメントの資産が62,582千円増加し、「不動産賃貸事業」セグメントの資産が同額減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 売買事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,875,505	63,265	44,310	2,983,080	81,731	3,064,811		3,064,811
セグメント利益	437,490	9,295	6,199	452,984	2,937	455,922	143,057	312,864

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉事業であります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 143,057千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	142円75銭	157円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	193,581	213,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	193,581	213,046
普通株式の期中平均株式数(株)	1,356,073	1,356,027

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月12日

株式会社 東 武 住 販
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武住販の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東武住販の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。